

令和5年度

土浦市下水道事業会計決算審査意見書

土浦市監査委員

令和6年8月20日

土浦市長 安藤 真理子 殿

土浦市監査委員 市 原 和 弘

土浦市監査委員 寺 内 充

令和5年度土浦市下水道事業会計の決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和5年度土浦市下水道事業会計決算並びに証書類、事業報告書及び政令で定めるその他の書類について審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

目 次

＜ 頁 ＞

第 1	審査の種類	7
第 2	審査の対象	7
第 3	審査の期間	7
第 4	審査の着眼点	7
第 5	審査の主な実施内容	7
第 6	審査結果及び意見	8
1	審査結果	8
2	審査意見	8
第 7	決算の概要	1 1
1	業務実績	1 1
2	予算の執行状況	1 2
3	経営成績	1 6
4	財政状況	2 1
決算審査資料		
1	年度別比較損益計算書	2 8
2	年度別比較貸借対照表	3 0
3	キャッシュ・フロー計算書	3 2

(注 記)

- 本文中及び決算審査資料中の金額は、原則として四捨五入の方法により千円単位として端数整理している。このため、各表中における内訳の計と合計額（又は差額）とが一致しない場合又は調整している場合がある。
- 本文中及び決算審査資料中の比率（％）は、原則として小数点以下第 2 位を四捨五入している。このため、各表中における構成比の内訳の計が、合計（100.0％）と一致しない場合又は調整している場合がある。
- 本文中で用いている金額は、いずれも消費税抜きのものである。ただし、「予算の執行状況」については消費税込みの金額である。
- 行政区域内人口は、住基人口による。

5 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「0.0」 当該数値はあるが、表示単位未満であるもの

「－」 当該数値がない、算出不能又は無意味なもの

「△」 負数又は減数

「皆増」 前年度に数値がなく、全額増加したものの増減率

「皆減」 当年度に数値がなく、全額減少したものの増減率

令和5年度土浦市下水道事業会計決算審査意見

第1 審査の種類

地方公営企業法第30条第2項に規定する審査

第2 審査の対象

- 1 令和5年度土浦市下水道事業会計決算
- 2 決算に関する証書類、事業報告書、その他政令で定める書類

第3 審査の期間

令和6年7月25日（木）

第4 審査の着眼点（評価項目）

審査の実施に当たり、審査の着眼点（評価項目）を次のとおり設定した。

- 1 歳入
 - （1）歳入の計数が正しいか。
 - （2）歳入済額が予算額に比べて著しく低いものはないか。
 - （3）収入未済額の有無
 - （4）不納欠損処分 of 事務処理は適切か。
- 2 歳出
 - （1）歳出の計数が正しいか。
 - （2）流用の理由及び手続が適正か。
 - （3）翌年度への繰越の理由及び手続が適正か。
- 3 財産
 - （1）備品の移動等が正確に記録されているか。
 - （2）基金残高の計数が正確か。

第5 審査の主な実施内容

土浦市監査基準に準拠し、審査の対象である決算書及び附属書類が適法に作成され、その計数は正確であるか、事業の経営成績及び財政状況が適正に表示されているか、また、企業の経済性の発揮と公共の福祉を増進するように管理運営されているか等の諸点に主眼をおいて、関係諸帳簿と照合確認するとともに関係職員の説明を求め、併せて先に実施した定期監査及び例月現金出納検査の結果も考慮に入れて慎重に審査を行った。

第6 審査結果及び意見

1 審査結果

審査に付された決算書及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、その計数は正確であり、事業の経営成績及び財政状況は適正に表示されていると認められた。

また、企業運営も独立採算制を堅持し、効率的な運営が図られる等、企業の経済性の発揮と公共の福祉を増進するように配慮し、運営されていると認められた。

2 審査意見

(1) 業務実績について

水洗化人口は117,722人で、前年度に比べ290人増加しており、水洗化世帯数は59,588世帯で、前年度に比べ1,320世帯増加している。水洗化世帯数の増加は、下水道整備工事の進行等によるものである。

一方、年間総流入汚水量は14,613,727^mで、前年度に比べ34,293^m減少し、年間総有収水量は13,699,184^mであり、前年度に比べ160,547^m増加している。

また、有収率については、93.7%で、前年度に比べ1.3ポイント増加している。

引き続き有収率向上に努めるとともに、下水道事業の維持発展に努められたい。

(2) 経営成績について

本年度の総収益は4,287,751千円で、前年度に比べ13,097千円(0.3%)増加し、総費用は3,947,631千円で、前年度に比べ86,231千円(2.1%)減少している。

総収益においては、主に下水道使用料が前年度と比べ33,359千円(1.7%)増加している。

一方、総費用においては、前年度と比べポンプ場費が13,362千円(12.5%)増加したものの、流域下水道維持管理費が44,785千円(4.7%)、減価償却費が24,270千円(1.1%)、支払利息及び企業債取扱諸費が24,481千円(9.9%)減少となった。

結果として事業収支は、本年度340,120千円の純利益となり、前年度に比べ99,328千円(41.3%)の増益となっている。

なお、経営状態を示す指標である経常収支比率は108.6%であり、前年度に比べ2.5ポイント増加している。100%を超えていることから黒字経

営と言えるが、経費回収率は99.0%であり、前年度に比べ0.4ポイント増加しているものの、100%を下回っている現状から公費負担分を除く污水处理費用が下水道使用料収入のみで賄い切れていない状況となっている。

未収金は397,217千円で、前年度に比べ27,502千円(7.4%)増加している。未収金の徴収については、今後も未納者に対し粘り強い対応を継続することで収納率の向上と滞納の長期化・高額化の防止に努められたい。

不納欠損処分額は4,799千円で、前年度に比べ1,522千円(46.4%)増加している。不納欠損の処理については、今後も法令等を遵守し、適正に処理されたい。

(3) 財政状況について

本年度の資産合計及び負債資本合計は55,278,588千円であり、前年度に比べ122,093千円(0.2%)減少している。

(4) 建設改良事業について

本年度の建設改良事業については、1,639,239千円を投入し、管渠やポンプ場等の施設の整備を行っている。

公共下水道整備事業は、1.88haの下水道整備を実施し、整備済み面積が3,738.68haとなった。

また、整備率は事業計画面積に対し83.3%、その区域内の水洗化率は94.3%となった。

なお、管渠延長については、汚水が1787.53m増加し、778,856.87mとなり、雨水は前年度から増加はなく、84,380.07mである。

これらの施設の整備事業は、下水道による利便性・快適性の向上を図り、生活環境の改善をしていく上で必要不可欠であることから、今後も計画的な施設更新を行われたい。

また、施設更新には財源確保が重要な課題であり、収支のバランス、内部留保資金の保有高、企業債の借入状況等を総合的に判断し、財源確保に努められたい。

(5) まとめ

下水道事業の状況については、今後人口減少の進展など社会的な要因により、経営基盤の根幹をなす下水道使用料の大きな伸びが期待できない状況にある。

一方、昭和50年代以降に多く整備された管渠等は、順次耐用年数を迎え、ポンプ場等の機械設備においても定期的な更新が必要となることから、それらに係る経費の増加が見込まれる。

このような状況下においては、現在は利益剰余金を有し、安定した経営状態を維持しているとはいえ、将来的には経営環境が厳しいものになると考えられる。

よって、国庫補助金制度等の動向に注視しながら、引き続き土浦市公共下水道事業経営戦略に基づき、経営基盤・財務体質の強化を図り、かつ財務マネジメントの向上を図られたい。

また、長期的な視点で施設の効果的・効率的な維持・更新に努め、将来を見据えた、安定的で持続可能な下水道事業経営を行われたい。

第7 決算の概要

1 業務実績

本年度の業務実績を前年度と比較すると、次表のとおりである。

業 務 実 績 表

区 分		令和5年度	令和4年度	比 較 増 減	
				増 減	増減率(%)
行政区域内人口(人)	A	141,409	141,233	176	0.1
処理区域内人口(人)	B	124,795	124,580	215	0.2
現在水洗化人口(人)	C	117,722	117,432	290	0.2
人口普及率	B/A (%)	88.3	88.2	0	—
水洗化率	C/B (%)	94.3	94.3	0	—
水洗化世帯数(世帯)		59,588	58,268	1,320	2.3
污水管布設延長(Km)		802	777	25	3.2
年間総流入汚水量(m ³)	E	14,613,727	14,648,020	△ 34,293	△ 0.2
年間総有収水量(m ³)	H	13,699,184	13,538,637	160,547	1.2
有収率	H / E (%)	93.7	92.4	1.3	—
職 員 数(人)		19	20	△ 1	△ 5.0

※行政区域内人口は、住民基本台帳の人口による。

本年度の水洗化人口は117,722人、水洗化世帯数は59,588世帯である、前年度に比べ水洗化人口は290人(0.2%)増加し、水洗化世帯数は1,320世帯(2.3%)増加している。下水道処理人口普及率は、88.3%で、前年度より0.1ポイント増加している。

年間総流入汚水量は14,613,727 m³で、前年度に比べ34,293 m³ (0.2%) 減少したが、年間有収水量は13,699,184 m³で、前年度に比べ160,547 m³ (1.2%) 増加、有収率は93.7%で、前年度に比べ1.3ポイント増加した。

また、建設改良事業としての公共下水道整備事業は、1.88haの下水道整備を実施し、整備済み面積が3,738.68haとなった。整備率は、事業計画面積に対し83.3%、その区域内の水洗化率は94.3%となった。

2 予算の執行状況

予算の執行状況は次表のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

ア 収 入

(単位：千円・％)

款・項・目	予 算 額				決算額 B	予算額に比べ 決算額の増減	収入率 B/A
	当 初	補 正	地方公営企業 法第24条第3 項の規定によ る支出額に係 る財源充当額	計 A			
1 下水道事業収益	4,427,047	△ 7,629	0	4,419,418	4,507,751	88,333	102.0
1 営業収益	2,525,056	0	0	2,525,056	2,596,157	71,101	102.8
1 下水道使用料	2,171,725	0	0	2,171,725	2,242,676	70,951	103.3
2 雨水処理負担金	352,620	0	0	352,620	352,620	0	100.0
3 その他営業収益	711	0	0	711	861	150	121.1
2 営業外収益	1,901,991	△ 7,629	0	1,894,362	1,911,331	16,969	100.9
1 他会計補助金	783,302	△ 7,629	0	775,673	775,518	△ 155	100.0
2 県補助金	14,030	0	0	14,030	12,663	△ 1,367	90.3
3 長期前受金戻入	1,104,639	0	0	1,104,639	1,106,570	1,931	100.2
4 消費税及び地方消費 税還付金	0	0	0	0	16,556	16,556	—
5 雑収益	20	0	0	20	24	4	120.0
3 特別利益	0	0	0	0	263	263	—
1 過年度損益修正益	0	0	0	0	263	263	—
2 その他特別利益	0	0	0	0	0	0	—

下水道事業収益の決算額は4,507,751千円で、予算額に対し102.0%の収入率となっている。この内訳及びそれぞれの収入率は、営業収益2,596,157千円(102.8%)、営業外収益1,911,331千円(100.9%)、特別利益263千円となっている。

イ 支 出

(単位：千円・%)

款・項・目	予 算 額				決算額 B	翌年度繰越額 地方公営企業 法第26条第2 項の規定によ る繰越額	不用額	執行率 B/A
	当 初	補正	地方公営企業 法第26条第2 項の規定によ る繰越額	計				
		流用・充用		A				
1 下 水 道 事 業 費 用	4,229,520	△ 4,208 286	0	4,225,598	4,059,180	0	166,418	96.1
1 営 業 費 用	3,926,589	△ 4,208 286	0	3,922,667	3,816,076	0	106,591	97.3
1 管 渠 費	144,563	0 0	0	144,563	134,296	0	10,267	92.9
2 ポ ン プ 場 費	137,331	0 0	0	137,331	132,174	0	5,157	96.2
3 業 務 費	142,873	0 0	0	142,873	141,641	0	1,232	99.1
4 総 係 費	140,383	△ 3,922 286	0	136,747	132,316	0	4,431	96.8
5 流域下水道維持 管 理 費	1,076,685	△ 286 0	0	1,076,399	991,167	0	85,232	92.1
6 水 洗 化 普 及 費	15,873	0 0	0	15,873	14,141	0	1,732	89.1
7 減 価 償 却 費	2,268,881	0 0	0	2,268,881	2,270,341	0	△ 1,460	100.1
2 営 業 外 費 用	290,430	0 0	0	290,430	241,881	0	48,549	83.3
1 支払利息及び企 業債取扱諸費	230,477	0 0	0	230,477	222,330	0	8,147	96.5
2 消費税及び地方 消 費 税	59,953	0 0	0	59,953	19,551	0	40,402	32.6
3 特 別 損 失	2,500	0 0	0	2,500	1,223	0	1,277	48.9
1 過 年 度 損 益 修 正 損	2,500	0 0	0	2,500	1,223	0	1,277	48.9
2 そ の 他 特 別 損 失	0	0 0	0	0	0	0	0	—
4 予 備 費	10,000	0 0	0	10,000	0	0	10,000	0.0

下水道事業費用の決算額は4,059,180千円で、予算額に対し96.1%の執行率となっている。この内訳及びそれぞれの執行率は、営業費用3,816,076千円(97.3%)、営業外費用241,881千円(83.8%)、特別損失1,223千円(48.9%)となっている。

(2) 資本的収入及び支出

ア 収 入

(単位：千円・%)

款・項・目	予 算 額				決算額 B	予算額に比べ 決算額の増減	収入率 B/A
	当 初	補正	地方公営企業法第 26条の規定による 繰越額に係る財源 充当額	計			
			継続費通次繰越額 に係る財源充当額	A			
1 資本的収入	1,867,864	84,900	1,105,173 0	3,057,937	1,693,083	△ 1,364,854	55.4
1 企 業 債	1,278,300	84,900	845,300 0	2,208,500	1,213,000	△ 995,500	54.9
1 企業債	1,278,300	84,900	845,300 0	2,208,500	1,213,000	△ 995,500	54.9
2 負担金及び分担金	22,952	0	0 0	22,952	41,156	18,204	179.3
1 受益者負担金及び分担金	22,952	0	0 0	22,952	41,156	18,204	179.3
3 他会計補助金	78,862	0	0 0	78,862	78,862	0	100.0
1 他会計補助金	78,862		0 0	78,862	78,862	0	100.0
4 国庫補助金	487,750	0	259,873 0	747,623	360,065	△ 387,558	48.2
1 国庫補助金	487,750		259,873 0	747,623	360,065	△ 387,558	48.2

資本的収入の決算額は1,693,083千円で、予算額に対し55.4%の収入率となっている。この内訳及びそれぞれの収入率は、企業債1,213,000千円(54.9%)、負担金及び分担金41,156千円(179.3%)、他会計補助金78,862千円(100.0%)、国庫補助金360,065千円(48.2%)となっている。

企業債の収入が予算額よりも少ないのは、管渠等更生工事、污水管渠布設工事、雨水排水路整備工事等を翌年度に繰越したことと併せて、県流域処理場における工事の繰越しに伴い霞ヶ浦湖北流域下水道事業市町村負担金の一部を翌年度に繰越したことで、それらの経費の調達が不要となり、企業債の借入れを行わなかったことによるものである。

イ 支 出

(単位：千円・％)

款・項・目	予 算 額				決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	当 初	補正	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	計		地方公営企業 法第26条の規定 による繰越 額		
		流用・充用	継続費通次繰越 額			継続費通次繰 越額		
				A	B			B/A
1 資 本 的 支 出	3,262,026	81,193 0	1,169,251 0	4,512,470	3,024,664	1,195,806 0	292,000	67.0
1 建 設 改 良 費	1,876,600	81,193 0	1,169,251 0	3,127,044	1,639,239	1,195,806 0	291,999	52.4
1 管 渠 費	1,482,309	81,193 △ 1,593	1,046,031 0	2,607,940	1,438,338	952,417 0	217,185	55.2
2 ポ ン プ 場 費	155,000	0 1,593	74,518 0	231,111	119,733	141,486 0	△ 30,108	51.8
3 流域下水道事業費	237,707	0 0	48,702 0	286,409	81,168	101,903 0	103,338	28.3
4 固定資産購入費	1,584	0 0	0 0	1,584	0	0 0	1,584	0.0
2 企業債償還金	1,385,426	0 0	0 0	1,385,426	1,385,425	0 0	0.0	100.0
1 企業債償還金	1,385,426			1,385,426	1,385,425	0 0	0.0	100.0

資本的支出の決算額は3,024,664千円で、予算額に対し67.0%の執行率となっている。この内訳及びそれぞれの執行率は、建設改良費1,639,239千円(52.4%)、企業債償還金1,385,425千円(100.0%)となっている。

建設改良費については、管渠等更生工事、污水管渠布設工事、雨水排水路整備工事等を翌年度に繰越したことと併せて、県流域処理場における工事の繰越しに伴い霞ヶ浦湖北流域下水道事業市町村負担金の一部を翌年度に繰越したことで、執行率が52.4%となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額1,331,581千円の補てん財源は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区分	収 入	支 出	不足額	補 て ん 財 源	
決 算 額	1,693,083	3,024,664	1,331,581	過年度分損益勘定留保資金	146,196
				当年度分損益勘定留保資金	1,110,046
				当年度分消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	75,339

3 経営成績【損益計算書】

本年度の経営状況は、総収益 4,287,751 千円に対し総費用 3,947,631 千円で、差し引き 340,120 千円の純利益となっている。

また、経常収益 4,287,511 千円に対し経常費用 3,946,408 千円で、差し引き 341,103 千円の経常利益となっている。

収益と費用及び収支比率は、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

年 度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
総 収 益 (a)	4,444,111	4,552,602	4,274,654	4,287,751
総 費 用 (b)	4,244,128	4,361,128	4,033,862	3,947,631
純 利 益 (a)-(b)	199,983	191,474	240,792	340,120
す う 勢 比	100.0	95.7	120.4	170.1%
経 常 収 益 (c)	4,444,111	4,552,422	4,274,654	4,287,511
経 常 費 用 (d)	4,181,467	4,356,989	4,030,269	3,946,408
経常利益(c)-(d)	262,644	195,433	244,385	341,103
す う 勢 比	100	74.4	93.0	129.9%

*経常収益＝営業収益＋営業外収益 経常費用＝営業費用＋営業外費用

年度別収益と費用及び収支比率

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	算 式
総収支比率(%)	104.7	104.4	106.0	108.6	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
経常収支比率(%)	106.0	104.5	106.1	108.6	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$

(1) 収 益

収益の構成を見ると、営業収益が 55.8%、営業外収益が 44.2%、特別利益 0.0%となっており、営業収益中の下水道使用料が総収益 47.5%を占めている。

ア 営業収益

営業収益は 2,392,270 千円で、前年度に比べ 34,604 千円（1.5%）増加している。

(ア) 下水道使用料

営業収益の主体である下水道使用料は 2,038,796 千円であり、前年度に比べ 33,359 千円(1.7%)増加している。

なお、年度別の下水道使用料は、次表のとおりである。

下 水 道 使 用 料 の 年 度 別 比 較 表
(単位：千円・%)

区 分	下水道使用料	すう勢比
令和 元 年度	1,998,991	100.0
令和 2 年度	1,992,732	99.7
令和 3 年度	2,001,440	100.1
令和 4 年度	2,005,437	100.3
令和 5 年度	2,038,796	102.0

(イ) 雨水処理負担金

雨水処理負担金は、市の一般会計からの繰入金であり、本年度は 352,620 千円で、前年度に比べ 925 千円（0.3%）の増加となっている。

(ウ) その他営業収益

指定工事店指定証交付手数料、受益者負担金督促手数料及び雑収益であり、本年度は、854 千円で、前年度に比べ 320 千円（59.9%）の増加となっている。

イ 営業外収益

営業外収益は、金融財務活動その他主たる営業活動以外の原因により生じた収益であり、本年度は 1,895,241 千円で、前年度に比べ 21,747 千円(1.1%)減少している。これは、主に市の一般会計からの他会計補助金が本年度

775,518 千円であり、前年度と比べて1,069 千円（0.1%）減少したと併せて、長期前受金戻入が本年度1,106,571 千円であり、前年度と比べて19,819 千円（1.8%）減少したことによる。

ウ 特別利益

過年度損益修正益が本年度は240 千円で、前年度と比べて皆増となっている。

（２）費 用

費用の構成を見ると、営業費用が93.4%、営業外費用が6.6%、特別損失が0.0%となっており、営業費用中の減価償却費が総費用の57.5%、流域下水道維持管理費が22.8%を占めている。

ア 営業費用

営業費用は3,688,135 千円で、前年度に比べ59,263 千円（1.6%）減少している。

（ア）管渠費

本年度は122,133 千円で、前年度に比べ1,148 千円（0.9%）増加している。

（イ）ポンプ場費

本年度は120,177 千円で、前年度に比べ13,362 千円（12.5%）増加している。これは、藤沢中継ポンプ場や木田余ポンプ場、新川ポンプ場等で高額な修繕を要したことにより修繕費が前年度に比べ7,784 千円（56.9%）増加したことに併せて、電気料金の値上げや昨年夏の台風の影響により動力費が前年度に比べ3,667 千円（14.3%）増加したこと等によるものである。

（ウ）業務費

本年度は129,136 千円で、前年度に比べ1,027 千円（0.8%）減少している。

（エ）総係費

本年度は131,184 千円で、前年度に比べ2,647 千円（2.0%）減少している。

（オ）流域下水道維持管理費

県が事業主体となっている霞ヶ浦湖北流域下水道事業における市町村分の下水処理費負担金であり、本年度901,061 千円で、前年度と比べて44,785 千円（4.7%）減少している。

(カ) 水洗化普及費

本年度は 14,104 千円で、前年度に比べ 1,044 千円 (6.9%) 減少している。

(キ) 減価償却費

本年度は 2,270,340 千円で、前年度に比べ 24,270 千円 (1.1%) 減少している。

イ 営業外費用

営業外費用は、金融財務活動に伴う費用及び経常的活動以外の活動によって生ずる費用であり、本年度は 258,273 千円で、前年度に比べ 24,598 千円 (8.7%) 減少している。これは主に、企業債償還利息が本年度は 222,330 千円で、前年度に比べ 24,481 千円 (9.9%) 減少したことによるものである。

ウ 特別損失

本年度は 1,223 千円で、前年度に比べ 2,370 千円 (66.0%) 減少している。

経営成績に関する損益計算書は、次頁の表のとおりである。

比 較 損 益 計 算 書

(単位:千円・%)

区 分 科 目		令和5年度		令和4年度		比較増減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
総 収 益 A		4,287,751	100.0	4,274,654	100.0	13,097	0.3
	営 業 収 益 B	2,392,270	55.8	2,357,666	55.1	34,604	1.5
	下 水 道 使 用 料	2,038,796	47.5	2,005,437	46.9	33,359	1.7
	雨水処理負担金	352,620	8.3	351,695	8.2	925	0.3
	その他営業収益	854	0.0	534	0.0	320	59.9
	営 業 外 収 益 C	1,895,241	44.2	1,916,988	44.9	△ 21,747	△ 1.1
	他 会 計 補 助 金	775,518	18.1	776,587	18.2	△ 1,069	△ 0.1
	国 庫 補 助 金	0	0.0	0	0.0	0	-
	県 補 助 金	12,663	0.3	13,603	0.3	△ 940	△ 6.9
	長期前受金戻入	1,106,571	25.8	1,126,390	26.4	△ 19,819	△ 1.8
	雑 収 益	489	0.0	408	0.0	81	19.9
	特 別 利 益 D	240	0.0	0	0.0	240	皆増
	過年度損益修正益	240	0.0	0	0.0	240	皆増
	その他特別利益	0	0.0	0	0.0	0	-
総 費 用 E		3,947,631	100.0	4,033,862	100.0	△ 86,231	△ 2.1
	営 業 費 用 F	3,688,135	93.4	3,747,398	92.9	△ 59,263	△ 1.6
	管 渠 費	122,133	3.1	120,985	3.0	1,148	0.9
	ポ ン プ 場 費	120,177	3.0	106,815	2.6	13,362	12.5
	業 務 費	129,136	3.3	130,163	3.2	△ 1,027	△ 0.8
	総 係 費	131,184	3.3	133,831	3.3	△ 2,647	△ 2.0
	流域下水道維持 管 理 費	901,061	22.8	945,846	23.4	△ 44,785	△ 4.7
	水洗化普及費	14,104	0.4	15,148	0.5	△ 1,044	△ 6.9
	減 価 償 却 費	2,270,340	57.5	2,294,610	56.9	△ 24,270	△ 1.1
	営 業 外 費 用 G	258,273	6.6	282,871	7.0	△ 24,598	△ 8.7
	支払利息及び企 業債取扱諸費	222,330	5.6	246,811	6.1	△ 24,481	△ 9.9
	雑 支 出	35,943	1.0	36,060	0.9	△ 117	△ 0.3
	特 別 損 失 H	1,223	0.0	3,593	0.1	△ 2,370	△ 66.0
	過年度損益修正損	1,223	0.0	1,248	0.0	△ 25	△ 2.0
	その他特別損失	0	0.0	2,345	0.1	△ 2,345	皆減
経常利益(△経常損失) (B + C) - (F + G)		341,103	-	244,385	-	96,718	39.6
純 利 益 (△ 純 損 失) A - E		340,120	-	240,792	-	99,328	41.3

4 財政状況【貸借対照表】

本年度の財政状況は、資産合計及び負債資本合計ともに 55,278,588 千円であり、前年度に比べ 122,093 千円(0.2%)減少している。

(1) 資 産

資産の構成を見ると、固定資産が 97.5%、流動資産が 2.5%となっており、固定資産中の有形固定資産が総資産の 92.8%を占めている。

ア 固定資産

固定資産は 53,887,246 千円で、前年度に比べ 685,918 千円(1.3%)減少している。

(ア) 有形固定資産

本年度は 51,268,376 千円で、前年度に比べ 617,276 千円(1.2%)減少しており、最も金額の大きい管渠等の構築物の固定資産額については、前年度より 813,629 千円(1.7%)減少している。

(イ) 無形固定資産

施設利用権(県の下水処理施設等建設費用の市町村負担金分に当たるもの)であり、本年度は 2,618,814 千円で、前年度に比べ 68,642 千円(2.6%)減少している。

(ウ) その他投資

公用車リサイクル料として 56 千円となっている。

イ 流動資産

本年度は 1,391,342 千円で、前年度に比べ 563,825 千円(68.1%)増加している。

(2) 負債・資本

負債・資本の構成を見ると、固定負債が 26.9%、流動負債が 3.5%、繰延収益が 45.8%、資本金が 21.3%、剰余金が 2.5%となっている。

ア 固定負債

企業債の 14,852,146 千円であり、前年度に比べ 118,776 千円(0.8%)減少している。

イ 流動負債

本年度は 1,982,856 千円で、前年度に比べ 245,971 千円(14.2%)増加し

ている。これは、主に年度末付近での工事竣工等による未払金が前年度に比べ 298,735 千円（87.6%）増加したこと等によるものである。

企業債の状況と給水収益に対する企業債の元利償還額の状況は、次表のとおりである。

企 業 債 の 状 況

（単位：千円・%）

区 分	発 行 額	償 還 額 (元金)	未償還残高	すう勢比
令和 2 年度	822,600	1,503,956	18,107,902	100.0
令和 3 年度	572,800	1,491,795	17,188,908	94.9
令和 4 年度	634,600	1,467,160	16,356,347	90.3
令和 5 年度	1,213,000	1,385,425	16,183,922	89.4

下水道使用料に対する企業債の元利償還額の状況

（単位：千円・%）

区 分	下水道使用料 A	償 還 額			B / A	C / A	D / A
		元金 B	利息 C	計B+C=D			
令和 2 年度	1,992,732	1,503,956	311,141	1,815,097	75.5	15.6	91.1
令和 3 年度	2,001,440	1,491,795	279,642	1,771,437	74.5	14.0	88.5
令和 4 年度	2,005,437	1,467,160	246,811	1,713,971	73.2	12.3	85.5
令和 5 年度	2,038,796	1,385,425	222,330	1,607,755	68.0	10.9	78.9

ウ 繰延収益

本年度は、25,305,582 千円であり、前年度に比べ 589,407 千円（2.3%）減少している。これは、主に長期前受金から差し引かれる収益化累計額が前年度に比べて 1,106,570 千円（29.8%）減少したことによるものである。

エ 資本金

本年度は 11,781,491 千円であり、前年度に比べ 240,793 千円（2.1%）増加している。これは、前年度の利益剰余金 240,793 千円を資本金に組み入れたことによるものである。

オ 剰余金

本年度は1,356,513千円であり、前年度に比べ99,327千円（7.9%）増加している。これは、当年度未処分利益剰余金が340,119千円で、前年度に比べて99,326千円（41.2%）増加したことによるものである。

財政状況に関しての比較貸借対照表は、次頁の表のとおりである。

比較貸借対照表

(単位:千円・%)

区 分 科 目	令和5年度		令和4年度		比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
固 定 資 産	53,887,246	97.5	54,573,164	98.6	△ 685,918	△ 1.3
有 形 固 定 資 産	51,268,376	92.8	51,885,652	93.7	△ 617,276	△ 1.2
土 地	1,026,167	1.9	1,026,167	1.9	0	0.0
建 物	3,506,026	6.3	3,617,826	6.5	△ 111,800	△ 3.1
構 築 物	45,926,442	83.1	46,740,071	84.4	△ 813,629	△ 1.7
機 械 及 び 装 置	468,873	0.8	425,204	0.8	43,669	10.3
車 両 運 搬 具	49	0.0	48	0.0	1	2.1
工 具 器 具 及 び 備 品	1	0.0	1	0.0	0	0.0
建 設 仮 勘 定	340,818	0.7	76,335	0.1	264,483	346.5
無 形 固 定 資 産	2,618,814	4.7	2,687,456	4.9	△ 68,642	△ 2.6
施 設 利 用 権	2,618,814	4.7	2,687,456	4.9	△ 68,642	△ 2.6
そ の 他 投 資	56	0.0	56	0.0	0	0.0
そ の 他 投 資	56	0.0	56	0.0	0	0.0
流 動 資 産	1,391,342	2.5	827,517	1.4	563,825	68.1
現 金 預 金	998,945	1.7	462,627	0.8	536,318	115.9
未 収 金	397,217	0.8	369,715	0.7	27,502	7.4
貸 倒 引 当 金	△ 4,820	△ 0.0	△ 4,825	△ 0.0	5	0.1
資 産 合 計	55,278,588	100.0	55,400,681	100.0	△ 122,093	△ 0.2

(単位:千円・%)

区 分 科 目	令和5年度		令和4年度		比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
固 定 負 債	14,852,146	26.9	14,970,922	27.0	△ 118,776	△ 0.8
企 業 債	14,852,146	26.9	14,970,922	27.0	△ 118,776	△ 0.8
流 動 負 債	1,982,856	3.5	1,736,885	3.1	245,971	14.2
企 業 債	1,331,776	2.4	1,385,425	2.5	△ 53,649	△ 3.9
未 払 金	639,911	1.1	341,176	0.6	298,735	87.6
引 当 金	11,169	0.0	10,284	0.0	885	8.6
賞 与 引 当 金	9,342	0.0	8,620	0.0	722	8.4
法定福利費引当金	1,827	0.0	1,664	0.0	163	9.8
繰 延 収 益	25,305,582	45.8	25,894,989	46.8	△ 589,407	△ 2.3
長 期 前 受 金	30,121,689	54.5	29,604,526	53.5	517,163	1.7
収 益 化 累 計 額	△ 4,816,107	△ 8.7	△ 3,709,537	△ 6.7	△ 1,106,570	△ 29.8
負 債 計	42,140,584	76.2	42,602,796	76.9	△ 462,212	△ 1.1
資 本 金	11,781,491	21.3	11,540,698	20.8	240,793	2.1
自 己 資 本 金	11,781,491	21.3	11,540,699	20.8	240,792	2.1
剰 余 金	1,356,513	2.5	1,257,186	2.3	99,327	7.9
資 本 剰 余 金	1,016,394	1.8	1,016,393	1.8	1	0.0
受贈財産評価額	61,481	0.1	61,481	0.1	0	0.0
その他資本剰余金	954,913	1.7	954,912	1.7	1	0.0
利 益 剰 余 金	340,119	0.6	240,793	0.4	99,326	41.2
当年度未処分利益剰余金	340,119	0.6	240,793	0.4	99,326	41.2
資 本 計	13,138,004	23.8	12,797,885	23.1	340,119	2.7
負 債 資 本 合 計	55,278,588	100.0	55,400,681	100.0	△ 122,093	△ 0.2

令和5年度

決算審査資料

資 料 1

年 度 別 比 較

借 方						
区 分 科 目	令和 5 年度		令和 4 年度		比較増減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 営 業 費 用	3,688,135	93.4	3,747,398	92.9	△ 59,263	△ 1.6
(1) 管 渠 費	122,133	3.1	120,985	3.0	1,148	0.9
(2) ポ ン プ 場 費	120,177	3.0	106,815	2.6	13,362	12.5
(3) 業 務 費	129,136	3.3	130,163	3.2	△ 1,027	△ 0.8
(4) 総 係 費	131,184	3.3	133,831	3.3	△ 2,647	△ 2.0
(5) 流域下水道維持 管 理 費	901,061	22.8	945,846	23.4	△ 44,785	△ 4.7
(6) 水洗化普及費	14,104	0.4	15,148	0.5	△ 1,044	△ 6.9
(7) 減 価 償 却 費	2,270,340	57.5	2,294,610	56.9	△ 24,270	△ 1.1
2 営 業 外 費 用	258,273	6.6	282,871	7.0	△ 24,598	△ 8.7
(1) 支払利息及び企 業 債 取 扱 諸 費	222,330	5.6	246,811	6.1	△ 24,481	△ 9.9
(2) 雑 支 出	35,943	1.0	36,060	0.9	△ 117	△ 0.3
3 特 別 損 失	1,223	0.0	3,593	0.1	△ 2,370	△ 66.0
(1) 過年度損益修正損	1,223	0.0	1,248	0.0	△ 25	△ 2.0
(2) その他特別損失	0	0.0	2,345	0.1	△ 2,345	皆減
合 計	3,947,631	100.0	4,033,862	100.0	△ 86,231	△ 2.1
当 年 度 純 利 益	340,120	—	240,792	—	99,328	41.3
	4,287,751	—	4,274,654	—	13,097	0.3

損 益 計 算 書

(単位：千円・%)

貸 方						
区 分 科 目	令和 5 年度		令和 4 年度		比較増減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 営 業 収 益	2,392,270	55.8	2,357,666	55.1	34,604	1.5
(1) 下 水 道 使 用 料	2,038,796	47.5	2,005,437	46.9	33,359	1.7
(2) 雨水処理負担金	352,620	8.3	351,695	8.2	925	0.3
(3) その他営業収益	854	0.0	534	0.0	320	59.9
2 営 業 外 収 益	1,895,241	44.2	1,916,988	44.9	△ 21,747	△ 1.1
(2) 他 会 計 補 助 金	775,518	18.1	776,587	18.2	△ 1,069	△ 0.1
(3) 国 庫 補 助 金	0	0.0	0	0.0	0	—
(4) 県 補 助 金	12,663	0.3	13,603	0.3	△ 940	△ 6.9
(5) 長期前受金戻入	1,106,571	25.8	1,126,390	26.4	△ 19,819	△ 1.8
(5) 雑 収 益	489	0.0	408	0.0	81	19.9
3 特 別 利 益	240	0.0	0	0.0	240	皆増
(1) 過年度損益修正益	240	0.0	0	0.0	240	皆増
(2) その他特別利益	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	4,287,751	100.0	4,274,654	100.0	13,097	0.3

資 料 2

年 度 別 比 較

借 方						
区 分 科 目	令和5年度		令和4年度		比較増減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 固 定 資 産	53,887,246	97.5	54,573,164	98.6	△ 685,918	△ 1.3
(1) 有形固定資産	51,268,376	92.8	51,885,652	93.7	△ 617,276	△ 1.2
ア 土 地	1,026,167	1.9	1,026,167	1.9	0	0.0
イ 建 物	3,506,026	6.3	3,617,826	6.5	△ 111,800	△ 3.1
ウ 構 築 物	45,926,442	83.1	46,740,071	84.4	△ 813,629	△ 1.7
エ 機 械 及 び 装 置	468,873	0.8	425,204	0.8	43,669	10.3
オ 車 両 運 搬 具	49	0.0	48	0.0	1	2.1
カ 工 具 器 具 及 び 備 品	1	0.0	1	0.0	0	0.0
キ 建 設 仮 勘 定	340,818	0.7	76,335	0.1	264,483	346.5
(2) 無形固定資産	2,618,814	4.7	2,687,456	4.9	△ 68,642	△ 2.6
施 設 利 用 権	2,618,814	4.7	2,687,456	4.9	△ 68,642	△ 2.6
(3) そ の 他 投 資	56	0.0	56	0.0	0	0.0
そ の 他 投 資	56	0.0	56	0.0	0	0.0
2 流 動 資 産	1,391,342	2.5	827,517	1.4	563,825	68.1
(1) 現 金 預 金	998,945	1.7	462,627	0.8	536,318	115.9
(2) 未 収 金	397,217	0.8	369,715	0.7	27,502	7.4
(3) 貸 倒 引 当 金	△ 4,820	△ 0.0	△ 4,825	△ 0.0	5	0.1
資 産 合 計	55,278,588	100.0	55,400,681	100.0	△ 122,093	△ 0.2

貸 借 対 照 表

(単位：千円・%)

貸 借 対 照 表						
区 分 科 目	令和 5 年度		令和 4 年度		比較増減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 固 定 負 債	14,852,146	26.9	14,970,922	27.0	△ 118,776	△ 0.8
企 業 債	14,852,146	26.9	14,970,922	27.0	△ 118,776	△ 0.8
2 流 動 負 債	1,982,856	3.5	1,736,885	3.1	245,971	14.2
(1) 企 業 債	1,331,776	2.4	1,385,425	2.5	△ 53,649	△ 3.9
(2) 未 払 金	639,911	1.1	341,176	0.6	298,735	87.6
(4) 引 当 金	11,169	0.0	10,284	0.0	885	8.6
ア 賞 与 引 当 金	9,342	0.0	8,620	0.0	722	8.4
イ 法定福利費引当金	1,827	0.0	1,664	0.0	163	9.8
3 繰 延 収 益	25,305,582	45.8	25,894,989	46.8	△ 589,407	△ 2.3
(1) 長 期 前 受 金	30,121,689	54.5	29,604,526	53.5	517,163	1.7
(2) 収益化累計額	△ 4,816,107	△ 8.7	△ 3,709,537	△ 6.7	△ 1,106,570	△ 29.8
負 債 合 計	42,140,584	76.2	42,602,796	76.9	△ 462,212	△ 1.1
1 資 本 金	11,781,491	21.3	11,540,699	20.8	240,792	2.1
(1) 自 己 資 本 金	11,781,491	21.3	11,540,698	20.8	240,793	2.1
2 剰 余 金	1,356,513	2.5	1,257,186	2.3	99,327	7.9
(1) 資 本 剰 余 金	1,016,394	1.8	1,016,393	1.8	1	0
ア 受贈財産評価額	61,481	0.1	61,481	0.1	0	0
イ その他資本剰余金	954,913	1.7	954,912	1.7	0	0
(2) 利 益 剰 余 金	340,119	0.6	240,793	0.4	99,326	41.2
当年度未処分利益剰余金	340,119	0.6	240,793	0.4	99,326	41.2
資 本 合 計	13,138,004	23.8	12,797,885	23.1	340,119	2.7
負 債 ・ 資 本 合 計	55,278,588	100.0	55,400,681	100.0	△ 122,093	△ 0.2

資 料 3

キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	令和5年度	令和4年度	比較増減
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当期純利益	340,118	240,793	99,325
減価償却費	2,270,340	2,294,610	△ 24,270
固定資産除却費	0	4	△ 4
賞与引当金の増減額	722	207	515
法定福利費引当金の増減額	163	40	123
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 5	863	△ 868
長期前受金戻入額	△ 1,106,570	△ 1,126,390	19,820
支払利息及び企業債取扱諸費	222,330	246,811	△ 24,481
受取利息及び配当金	0	0	0
その他流動資産	0	0	0
未収金の増減額 (△は増加)	△ 27,501	△ 7,977	△ 19,524
前払金の増減額	0	0	0
未払金の増減額 (△は減少)	69,335	△ 58,904	128,239
その他流動負債	0	0	0
小計	1,768,932	1,590,057	178,875
利息の支払額	△ 222,330	△ 246,811	24,481
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,546,602	1,343,246	203,356
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△ 1,484,156	△ 923,383	△ 560,773
受益者分担金による収入	41,157	37,704	3,453
国庫補助金による収入	360,065	233,485	126,580
他会計補助金による収入	78,862	101,718	△ 22,856
補助金の返還による支出	△ 40,380	△ 29,817	△ 10,563
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,044,452	△ 580,293	△ 464,159
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	1,213,000	634,600	578,400
企業債の償還による支出	△ 1,178,832	△ 1,467,160	288,328
財務活動によるキャッシュ・フロー	34,168	△ 832,560	866,728
4. 資金増加額 (又は減少額)	536,318	△ 69,607	605,925
5. 資金期首残高	462,627	532,234	△ 69,607
6. 資金期末残高	998,945	462,627	536,318